

平成28年度青森県公社等経営評価書

(平成27年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)					
11	むつ湾フェリー(株)								
所管課名	企画政策部交通政策課								
決算状況 (単位:千円、%)									
出資	資本金	県出資額	県出資比率						
	100,000	27,241	27.2						
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金						
	▲ 8,906	▲ 175	▲ 76,166						
資産	資産	負債	純資産						
	99,799	75,965	23,834						
財務分析指標				上記についての所管課の意見・評価					
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】			○	
23.88	0.03	0.00	102.94	0.03	蟹田～脇野沢航路は、津軽半島と下北半島の両半島地域の地域振興、北海道新幹線開業後における広域観光の振興の役割を担っており、また、県が進める「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取組を進める上でも、重要な海上交通となっている。 運航収入増加に向けた取組と、経費節減に向けた取組を進めており、今後、一層の取組を期待したい。				
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】			△	
17.97	44.22	15.72	48.24		データ分析については、県担当課との打合せ・確認等を行いながら進めているが、旅行エージェントや周辺の観光事業者等からの最新情報の聞き取り、利用者の動向把握など、リアルタイムでの状況把握に努めながら、必要な対策を講じていく必要がある。引き続き県及び関係機関等と連携しながら、情報の把握と分析に努め、収入増につなげていきたい。				
経営評価結果				【組織運営の健全性】					△
評価区分	D: 緊急の改善が必要			最小限の人員での対応となっているが、新社長のもと、可能な範囲で組織運営体制の改善につながる取組を行い、計画的、戦略的な業務遂行に留意されたい。 法令等遵守規程については、しっかり生かされるよう期待する。 交通事業者にとっては、安全運航が最も重要な責務であるので、そのための人材育成・組織活性化に努めて欲しい。					
<財務状況> 財務の状況については、平成23年度以降、5期連続の赤字となっている。昨年度に比べ赤字幅は縮小しており、経常利益ベースでは黒字を確保しているが、これは、重油価格の下落による燃料費の減という特殊要因等によるものであり、依然として債務超過が懸念される状況にある。				【経営の効率性】					△
<経営状況> 法人の自己評価した経営評価指標の項目については、前記の財務状況に起因し、財務状況の健全性が低くなっているほか、組織運営の健全性に関しても低調な評価となっていることから、人員が限られている中でも工夫をして、内部統制等の充実を図っていく必要がある。				経費節減に向けての努力は認められる。 引き続き、人件費、燃料潤滑油費、船舶修繕費の主要経費の削減、管理に向けた取組を継続して欲しい。					
<改善事項等> これまでも、運航収入の確保と経費節減の両面から経営改善を図るよう提言してきたところだが、依然として厳しい経営状況が続いていることから、改善に向けた更なる取組を強力に取り進めるよう強く求めるものである。 特に運航収入の確保においては、インターネット利用による個人利用客の自動車航送実績の増加傾向を踏まえ、ファンクラブの開設などリピーターを増やす取組や、地元利用の掘り起こしなど、様々な視点からの取組を積極的に実施していくことが必要である。				【財務状況の健全性】					○
また、赤字計上が続いたことにより手元資金が縮小しているが、このことが営業活動等の経営改善に向けた取組に影響を与えることのないよう、財務基盤の強化に向けた対策にも取り組んでいくことが必要と考える。				平成27年度は団体客の減少による運航収入の減収を、燃料潤滑油費等の削減がカバーする形で、営業利益、経常利益で黒字転換となった。 ただし、落ち込みのみられる旅客数を回復基調に転じさせ、収入の増加を図らないことには、財務状況が厳しい状況に変わりはないので、収入増加に向け、営業力と情報発信の強化について努力してほしい。					
なお、平成28年度に代表者が交代となっているが、新たな代表者の下で全社一丸となって現状の厳しい経営課題に迅速かつ的確に対応していくことを期待する。									